

学生のための
政策立案コンテスト
～社会を結ぶ～

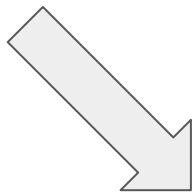
Mチーム政策案

GEIL

教育格差

➡ 出身地域・家庭環境・性別等自分では変えることができない所与の条件によって個々人の選択肢の幅が理不尽に狭められ、序列社会である現代社会の中でアウトカムに違いが生じ、結果として階層の固定化・再生産が生じてしまうこと。

格差が是正された理想状態



- ・ **回り道**が許され、
もっと生き方にゆとりが持てる社会

→ 例え一度**ドロップアウト**・立ち止まっても大丈夫な社会

→ 依存先を増やせる(もっと**他人に頼れる**)社会

- 1 現行制度、法改正が有用なものか
- 2 日本の税制度のあり方
- 3 教育格差の認知の問題
- 4 生き方にゆとりがもてない社会

1 現行制度、法改正が有用なものか

I 行政機関、地域団体、NPO、医療機関などの間の情報共有プラットフォームがないため現状認識に齟齬が生まれている。

現状分析・問題領域特定

Ⅱ 制度の利用率の低さ (支援はあるのにつんがっていない)

○情報アクセスの問題

○申請主義

表2-2-1 母子世帯の福祉関係の公的制度等の利用状況 (%)

	利用している又は利用したことがある		利用したことがない		
		うち、満足している		うち、今後利用しない	うち、制度を知らなかった
公共職業安定所 (ハローワーク)	68.5 (69.1)	6.6 (11.0)	31.5 (30.9)	37.7 (45.4)	9.8 (7.2)
市区町村福祉関係窓口	49.9 (48.9)	10.9 (14.9)	50.1 (51.1)	23.4 (26.6)	39.1 (39.8)
福祉事務所	21.4 (19.9)	13.9 (18.2)	78.6 (80.1)	20.1 (21.5)	42.0 (43.2)
民生・児童委員	19.0 (20.1)	15.5 (20.5)	81.0 (79.9)	14.2 (17.0)	38.3 (36.0)
児童相談所・児童家庭支援センター	15.2 (12.3)	12.4 (17.9)	84.8 (87.7)	17.7 (19.9)	32.6 (34.5)
母子家庭等就業・自立支援センター事業	10.9 (8.1)	14.5 (20.7)	89.1 (91.9)	22.5 (26.3)	35.8 (38.2)
母子・父子福祉センター	5.7 (6.2)	18.0 (18.8)	94.3 (93.8)	13.8 (16.9)	49.8 (47.2)
母子・父子自立支援員	4.0 (4.7)	26.1 (39.1)	96.0 (95.3)	12.7 (12.0)	48.7 (48.7)
母子生活支援施設 (旧母子寮)	2.1 (2.0)	41.7 (25.9)	97.9 (98.0)	7.2 (6.5)	41.9 (41.1)
家庭児童相談室	4.3 (2.7)	24.0 (36.1)	95.7 (97.3)	14.9 (14.5)	41.2 (39.9)
公共職業能力開発施設	5.5 (5.6)	25.3 (39.5)	94.5 (94.4)	18.1 (22.7)	43.7 (42.2)
婦人相談所 (女性相談センター)	5.1 (3.9)	19.1 (32.1)	94.9 (96.1)	13.6 (16.0)	48.5 (48.4)
自立支援教育訓練給付金事業	5.0 (4.1)	25.3 (37.5)	95.1 (95.9)	19.5 (25.0)	45.7 (46.3)
高等職業訓練促進給付金事業	3.2 (1.5)	33.9 (33.3)	96.9 (98.5)	15.7 (19.3)	49.7 (50.5)
高等職業訓練促進資金貸付事業	1.6 (*)	40.7 (*)	98.5 (*)	14.3 (*)	50.1 (*)
ひとり親家庭等日常生活支援事業 (家庭生活支援員(ヘルパー)派遣)	1.9 (1.5)	32.4 (50.0)	98.1 (98.5)	10.0 (9.4)	53.0 (54.3)
短期入所生活援助事業 (ショートステイ)	1.5 (1.2)	18.5 (43.8)	98.5 (98.8)	5.9 (7.1)	54.6 (54.6)
夜間養護等事業 (トワイライトステイ)	0.6 (0.6)	36.4 (37.5)	99.4 (99.4)	5.1 (6.3)	56.6 (57.6)
配偶者暴力相談支援センター	2.8 (2.3)	22.4 (32.3)	97.2 (97.7)	3.5 (3.0)	44.4 (44.9)
母子福祉資金	6.0 (6.3)	36.8 (43.0)	94.0 (93.7)	31.0 (26.1)	55.6 (67.8)
生活福祉資金	3.1 (3.0)	20.4 (17.5)	96.9 (97.0)	10.8 (14.4)	56.8 (57.4)
養育費相談支援センター	1.0 (1.2)	50.0 (31.3)	99.0 (98.8)	10.4 (11.1)	53.2 (58.3)
子どもの学習支援	2.0 (*)	22.9 (*)	98.0 (*)	17.7 (*)	55.9 (*)
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	0.5 (*)	55.6 (*)	99.5 (*)	7.2 (*)	56.7 (*)
生活困窮者自立支援制度	1.1 (*)	35.0 (*)	98.9 (*)	7.6 (*)	59.0 (*)
子どもの未来応援国民運動ホームページ	0.3 (*)	60.0 (*)	99.7 (*)	11.3 (*)	66.8 (*)

注：1) 上段は平成28年、下段括弧は平成23年の割合である。

注：2) 表中の割合は、不詳を除いた割合である。

Ⅲ 政治・行政サイドにマイノリティ(当事者)が少ない

- 高SES層に占められる。
- 現場の声を聞く機会については、、、

患者団体、消費者団体とかの地域から勝ち抜いてきた方々の意見やインターネットからの意見は必ず聞きます。しかし現場で困っている・取り組んでいる人の意見をどこまで聞けるかは官僚一人一人の力量次第。(官僚コンサルテーションでのお話)

2 日本の税制度のあり方

背景： 日本は公の次世代への投資額が少ない(子育てを私費に任せる傾向が強い)、税の再分配後において貧困率が改善されない。

3 教育格差の認知の問題

国民全体（特に支配者層＋当事者）

4 生き方にゆとりがもてない社会

自立をせかされる
新規学卒一括採用

政策案

方針：ボトムアップと
トップダウン

1. 現行制度・法改正を有用なものにする政策

I. 情報の一元化

政策案

- ・住民から情報を集めるためのアプリ開発、各住民が行政に情報提供。行政、NPO、医療機関など各アクターが情報を共有できるプラットフォーム作り。
- ・収集した情報を元に各アクターがコミュニケーションを取る場を設置。現状認識とビジョンを共有。
- ・データの蓄積

Ⅱ．諸制度の利用率を上げる

政策案

- ・諸制度の公報を義務化。
- ・アプリを活用し、申請から支援受理までの伴走。
- ・SNS広告欄の活用
- ・申請への障壁を下げる

Ⅲ.当事者(マイノリティ)の声を 政治・行政に届かせる

政策案

- ・国が住民が政治・行政に意見できるような仕組み(アプリ)の雛型を作り、各市町村に落とし込む。
- ・上記のアプリや情報共有プラットフォームをもとに候補者を選定しくじ引き。政治・行政の政策決定過程に参加してもらう。

2.3. 若者の投票率をあげる

ライカーモデル

$$R = P \times B - C + D$$

R: 投票参加により得られる期待効果

P: 自分の一票が選挙結果を左右する可能性

B: 各選択肢間の期待効用の差

C: 投票参加にかかるコスト

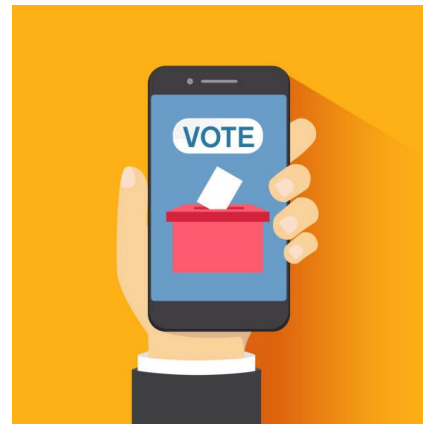
D: 投票したことで投票義務を果たしたという満足感

① Cを下げるアプローチ

マイナンバーを普及



電子投票を実施



② Pをあげるアプローチ

- ・アプリで政治・行政との距離を縮める
- ・主権者教育
- ・衆議院における世代別小選挙区制度の導入

アプリで政治・行政との距離を縮める

・門真市 / LINE (日本独自を作る)

・相談 / 通報

→ AI チャットボットが対応

→ 相談された内容次第では行政機関

学校が対応 / 支援

(実際解決したかデータをとる)

・行政サービスへ意見

→ アプリで意見募集 (広報も力を入れる)

・行政サービスを受けるための申請



https://www.city.kadoma.osaka.jp/material/files/grou/u/30/kodomo_mirai_app.pdf

LINE 会社情報 サービス PR IR CSR 採用情報 SITEMAP 日本語

AIチャットボットによる問い合わせ対応の自動化

LINE公式アカウントにAIチャットボットを実装することで、ユーザーが入力した質問に対しAIチャットボットが自動で回答します。これにより、24時間いつでも問い合わせに対応することが出来ます。また、回答のデータベースとなる「FAQ」は、各行政機関の既存のサービスやホームページからの情報をもとに構築しています。ユーザーが、公的な情報に容易にアクセスいただくことを可能にしています。

活用事例：尼崎市・丹波市

「尼崎市」、「丹波市」LINE公式アカウント上で、市政情報に関する問い合わせに対話型で即座に回答するシステムを開発しました。兵庫県、尼崎市、丹波市、国立情報学研究所、京都大学大学院情報学研究所とともに開始した「LINEを活用した社会課題解決手法の研究に関する連携協定」に基づき、両市では、行政側のコスト削減につながることを目指し、問い合わせ履歴を解析して潜在的ニーズを把握し、住民サービスの向上や地域の活性化に資する新たなサービスの創出にも役立てています。

報告書はこちら▶



主権者教育

学校外(社会)の話題を扱う

(集中講義形式)

- ・あるテーマについて複数の立場に分かれて議論する(中学校)
- ・政党について調べて・議論(高校)

学校内(運営)の話題を扱う

- ・生徒会の権限を強化
- ・裁量の範囲を法律で決める
- ・学校運営協議会に生徒代表を入れる

教材は、、？

主権者教育

主権者教育センター

政治的中立性を守るため



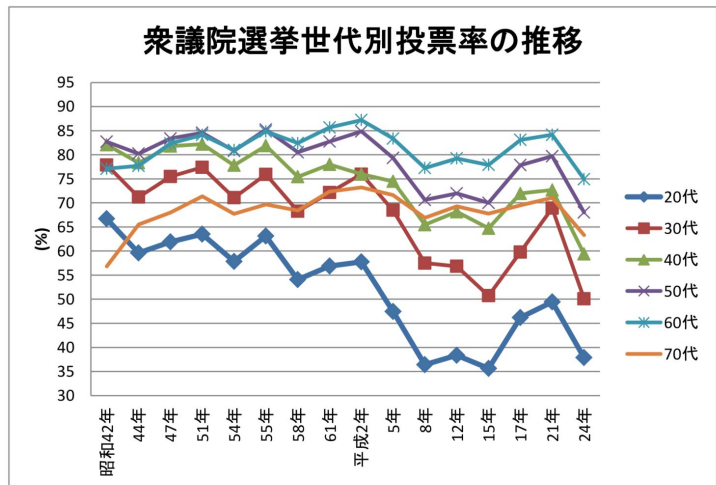
全政党から代表を集める

(連邦政治教育センター / ドイツ)

衆議院における世代別小選挙区制度の導入

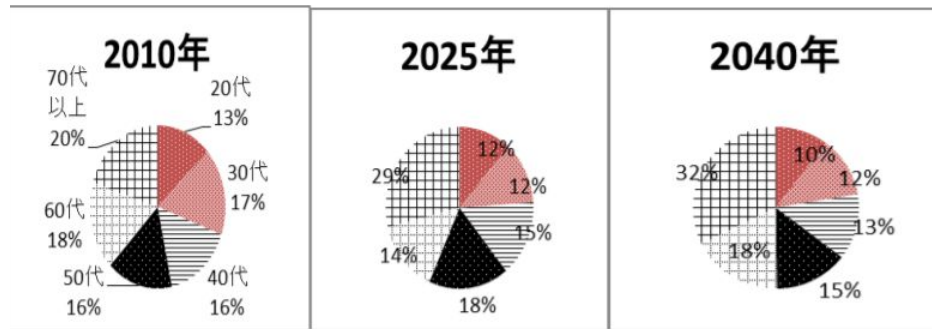
- ・人口比から若者の投票率が上がっても若者の意見は政治・政策に反映されないことを防ぐ

図 5



出典:公益財団法人明るい選挙推進協会より筆者作成

図 4



出典:国立社会保障・人口問題研究所

1 衆議院小選挙区制300議席+比例代表制180+現行の参議院の選挙制度

3 衆議院小選挙区制400議席+比例代表制80+現行の参議院の選挙制度

表1

現行の衆議院議員選挙(小選挙区300+比例区180)		2010			2025			2040		
		A党	B党	C党	A党	B党	C党	A党	B党	C党
高	期待値	90	375	15	67	398	15	64	401	15
	加重平均	208	224	48	191	241	48	182	250	48
	差	-118	151	-33	-123	156	-33	-118	151	-33
	(衆参)合計の差	-144	192	-49	-146	194	-49	-139	186	-49
中	期待値	114	351	15	79	386	15	73	298	15
	加重平均	211	221	48	202	230	48	195	237	48
	差	-97	130	-33	-123	156	-33	-122	155	-33
	(衆参)合計の差	-119	168	-49	-146	195	-49	-144	193	-49
低	期待値	178	281	21	141	318	21	133	328	19
	加重平均	206	210	64	203	213	64	203	216	61
	差	-28	71	-43	-62	105	-43	-70	112	-42
	(衆参)合計の差	-34	97	-63	-70	133	-63	-82	143	-61

表3

衆議院議員選挙(世代別小選挙区400+比例区80)		2010			2025			2040		
		A党	B党	C党	A党	B党	C党	A党	B党	C党
高	期待値	276	197	7	251	222	7	222	251	7
	加重平均	208	224	48	191	241	48	182	250	48
	差	68	-27	-41	60	-19	-41	40	1	-41
	(衆参)合計の差	42	14	-57	37	19	-57	19	36	-57
中	期待値	218	256	6	193	280	7	175	298	7
	加重平均	211	221	48	202	230	48	196	236	48
	差	7	35	-42	-9	50	-41	-21	62	-41
	(衆参)合計の差	-15	73	-58	-32	89	-57	-43	100	-57
低	期待値	223	248	9	201	270	9	186	286	8
	加重平均	207	210	63	203	213	64	203	216	61
	差	16	38	-54	-2	57	-55	-17	70	-53
	(衆参)合計の差	10	64	-74	-10	85	-75	-29	101	-72

4. 人生の夏休み保証制度

人生の夏休み保証制度

対象: 全国民

期間: 1年(12ヶ月)

財源: 税金

詳細: 夏休み中何をするかは自由

その間最低限の生活費は支払われる

制限: 子ども(中3まで)がいるひとり親家庭の場合は長期間まとめて使用を

推奨しない。ただし、その分支援は手厚くする。

効果: 年齢主義的傾向が弱くなる。ゆとりを生み出す。